



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月27日
東

上場会社名 株式会社東光高岳 上場取引所
 コード番号 6617 URL <https://www.ttkk.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)一ノ瀬 貴士
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)宗川 恭浩 (TEL)03-6371-5026
 四半期報告書提出予定日 2023年2月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	66,230	4.0	3,758	26.2	3,921	28.3	2,547	△3.8
2022年3月期第3四半期	63,654	△1.8	2,978	55.0	3,057	58.6	2,648	141.3

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 3,053 百万円 (△5.1%) 2022年3月期第3四半期 3,216 百万円 (153.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	157.76	—
2022年3月期第3四半期	164.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	101,682	57,741	52.4
2022年3月期	100,242	55,558	51.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 53,241 百万円 2022年3月期 51,453 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年3月期	—	30.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	25.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年3月期第2四半期末配当金の内訳: 普通配当 25円00銭 10周年記念配当 5円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	93,000	1.2	4,400	△4.9	4,500	7.8	3,000	△8.5	185.86	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	16,276,305株	2022年3月期	16,276,305株
2023年3月期3Q	121,945株	2022年3月期	133,125株
2023年3月期3Q	16,150,048株	2022年3月期3Q	16,140,536株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、昨年2022年10月1日をもちまして、前身会社である高岳製作所と東光電気の2社での共同持株会社（旧：東光高岳ホールディングス）設立による経営統合から10周年を迎えました。

これを記念し、当社は、昨年2022年12月6～7日に「2022東光高岳 10th Anniversary ソリューションフェア ～総合エネルギー事業プロバイダーを目指して～」を開催しました。会場へは多数の方々にご来場いただき、盛況を収めることができましたことを心より感謝申し上げます。

当社グループは、この節目の年を迎え、これからの10年を2030VISIONを実現し、GX（GX:Green Transformation）をリードする「総合エネルギー事業プロバイダー」への飛躍期と位置付け、今後の持続的成長に向けて前進してまいります。

2021年8月27日、2021年9月8日及び2021年10月29日に公表したガス絶縁開閉装置と自動開閉器用遠方制御器の不適切事案、また、これに伴うISO9001認証の一時停止（2022年1月6日付で解除）に関しましては、お客様・株主・関係者の皆様に多大なるご迷惑とご心配をお掛けいたしましたことを改めて深くお詫び申し上げます。

当社は、2021年10月29日に公表した再発防止策の「QMS（品質マネジメントシステム）」、「人財育成」、「コミュニケーション」、「意識・風土」の4つの面から改革を引き続き全社をあげて行い、お客様からの信頼回復に努めてまいります。

この取り組みを更に推進するために2022年4月より、社長を責任者とする「経営改革TF（タスクフォース）」を組成いたしました。「安全・品質が強み」「顧客志向で常に挑戦し続ける」会社へ再生するための経営改革を実行してまいります。

次に、当社グループを取り巻く状況ですが、最大取引先である電力業界においては、ウクライナ情勢と円安進行による燃料価格・電力市場価格の高騰や電力需給の不安定性の顕在化に加え、カーボンニュートラルの実現、地域社会の防災・レジリエンス強化への要請など、事業環境が大きく変化するとともに一層厳しくなっており、生産性向上と徹底的なコスト削減が各社で進められております。一方、脱炭素社会の実現に向けては、日本政府が2050年カーボンニュートラル宣言をしたことにより、国内では再生可能エネルギーを含めた分散型エネルギー関連設備の更なる普及や、電気自動車向け急速充電器需要が立ち上がりつつあります。

当社グループは、2021年4月に「2030VISION & 2023中期経営計画」を策定し、「コア事業の深化・変革」、「事業基盤の構造転換」、「2030将来像開拓への挑戦」の3つの基本方針のもと、既存事業の変革と新規事業の開拓を同時に行う両利きの経営をスタートさせております。

この2030VISIONで掲げた「総合エネルギー事業プロバイダー」に向けた取り組みの一環として、昨年2022年6月29日に組織改正を行い、GXソリューション事業本部を設置いたしました。

このGXソリューション事業本部は、カーボンニュートラルの実現に向けた経済社会システム全体のGXに貢献するシステムやソリューションの提供を機動的かつ全体最適で行うため、これまで分かれていたGX関連の事業を一元化した組織体制としました。

具体的には従来のエネルギーソリューション事業本部、イノベーション推進部及びEVインフラ推進プロジェクト、PPP/PFI推進プロジェクトを統合し、シナジー発揮を促進すると共に、多様なお客様ニーズへ最適な提案を進めてまいります。

本組織改正に伴い、第2四半期連結会計期間より開示セグメントを変更しました。変更内容は、従来のエネルギーソリューションをGXソリューションに名称変更し、当セグメントに前述のGXソリューション事業に加えて、情報機器事業を含めます。本変更実施後の当社開示セグメントは、電力機器、計量、GXソリューション、光応用検査機器、その他の5セグメントとなります。

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、海外工事物件等が減少したものの、計量事業全般、三次元検査装置、断路器、配電機器等の増加により、66,230百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

利益面では、一部の製品について半導体を始めとした部品調達の長納期化による販売への影響や資材価格の上昇がありましたものの、上記各事業の売上高が増加したことやDX投資による既存事業の収益性向上、調達改革によ

るコストダウン、カイゼン活動の磨きこみによる生産性向上の成果等により、営業利益3,758百万円（前年同期比26.2%増）、経常利益3,921百万円（前年同期比28.3%増）と増益となりましたが、前年同期は多額の特別利益の計上があったため、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,547百万円（前年同期比3.8%減）と減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

電力機器事業は、断路器、配電機器等が増加したものの、電力会社向けのプラント物件や海外工事物件等の減少により、セグメント全体の売上高は38,416百万円（前年同期比3.0%減）と減少し、セグメント利益につきましても3,992百万円（前年同期比7.4%減）と減益となりました。

計量事業は、検定代弁等が減少したものの、変成器やスマートメーター等の増加により、セグメント全体の売上高は20,117百万円（前年同期比14.4%増）と増加し、セグメント利益につきましても1,961百万円（前年同期比60.5%増）と増益となりました。

GXソリューション事業は、システム・インフラソリューション事業等が増加したものの、PPP/PFI推進事業等が減少したことにより、セグメント全体の売上高は3,831百万円（前年同期比6.4%減）と減少し、セグメント損失につきましても640百万円（前年同期はセグメント損失370百万円）と赤字幅が拡大しました。なお、セグメントの変更により、前年同期につきましても変更後のセグメントに組み替えて比較しております。

光応用検査機器事業は、半導体の需要増に伴い三次元検査装置の売上が好調に推移しており、セグメント全体の売上高は3,116百万円（前年同期比95.1%増）と増加し、セグメント利益につきましても1,239百万円（前年同期比214.1%増）と大幅な増益となりました。

その他事業は、不動産賃貸収入の減少により、セグメント全体の売上高は749百万円（前年同期比4.4%減）と減少し、セグメント利益につきましても496百万円（前年同期比6.8%減）と減益となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,440百万円増加し、101,682百万円となりました。これは主に「受取手形、売掛金及び契約資産」「現金及び預金」が減少したものの、「棚卸資産」が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ742百万円減少し、43,941百万円となりました。これは主に「契約負債」が増加したものの、「賞与引当金」「短期借入金」「長期借入金」が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,182百万円増加し、57,741百万円となりました。これは主に配当金の支払いによる減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加及び非支配株主持分の増加によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期の利益面では、前年同期を上回る結果となりましたが、先行きはいまだ不透明な部分もあり、通期の連結業績予想につきましては、2022年4月27日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,448	10,305
受取手形、売掛金及び契約資産	22,278	18,284
電子記録債権	1,705	2,633
商品及び製品	2,092	3,232
仕掛品	13,288	17,248
原材料及び貯蔵品	5,718	7,523
その他	1,473	1,805
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	59,001	61,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,750	32,866
減価償却累計額	△21,296	△21,837
建物及び構築物(純額)	11,453	11,028
機械装置及び運搬具	21,709	22,003
減価償却累計額	△19,446	△19,833
機械装置及び運搬具(純額)	2,263	2,169
工具、器具及び備品	11,373	11,452
減価償却累計額	△10,725	△10,768
工具、器具及び備品(純額)	647	683
土地	20,490	20,490
建設仮勘定	227	321
有形固定資産合計	35,082	34,693
無形固定資産		
その他	1,877	1,807
無形固定資産合計	1,877	1,807
投資その他の資産		
投資有価証券	1,983	1,747
長期貸付金	135	141
退職給付に係る資産	942	1,070
繰延税金資産	372	331
その他	859	864
貸倒引当金	△13	-
投資その他の資産合計	4,281	4,154
固定資産合計	41,241	40,655
資産合計	100,242	101,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,698	13,727
電子記録債務	68	60
短期借入金	2,400	2,090
未払法人税等	333	218
契約負債	2,704	3,474
賞与引当金	2,246	1,149
その他	3,678	4,054
流動負債合計	25,129	24,775
固定負債		
長期借入金	2,200	1,300
繰延税金負債	1,330	1,798
修繕引当金	1,291	1,339
環境対策引当金	198	189
製品保証引当金	749	696
役員株式給付引当金	111	100
退職給付に係る負債	12,861	12,970
その他	810	770
固定負債合計	19,554	19,166
負債合計	44,683	43,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	7,408	7,408
利益剰余金	36,035	37,691
自己株式	△216	△195
株主資本合計	51,226	52,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161	184
繰延ヘッジ損益	42	18
為替換算調整勘定	168	263
退職給付に係る調整累計額	△146	△128
その他の包括利益累計額合計	226	337
非支配株主持分	4,105	4,499
純資産合計	55,558	57,741
負債純資産合計	100,242	101,682

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	63,654	66,230
売上原価	49,132	50,361
売上総利益	14,522	15,869
販売費及び一般管理費	11,543	12,110
営業利益	2,978	3,758
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	33	33
為替差益	29	116
設備賃貸料	58	54
電力販売収益	44	40
その他	45	68
営業外収益合計	213	314
営業外費用		
支払利息	41	22
電力販売費用	19	21
持分法による投資損失	50	81
その他	21	24
営業外費用合計	134	150
経常利益	3,057	3,921
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	1	34
抱合せ株式消滅差益	227	-
受取損害賠償金	614	-
特別利益合計	843	38
特別損失		
固定資産廃棄損	30	9
事務所移転費用	17	1
特別損失合計	47	10
税金等調整前四半期純利益	3,853	3,949
法人税、住民税及び事業税	142	518
法人税等調整額	541	502
法人税等合計	683	1,020
四半期純利益	3,169	2,928
非支配株主に帰属する四半期純利益	521	381
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,648	2,547

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	3,169	2,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39	22
繰延ヘッジ損益	△4	△24
為替換算調整勘定	30	52
退職給付に係る調整額	38	17
持分法適用会社に対する持分相当額	20	56
その他の包括利益合計	46	124
四半期包括利益	3,216	3,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,687	2,659
非支配株主に係る四半期包括利益	529	394

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。